

令和2年5月11日

盛岡市新型コロナウイルス感染症対策本部

新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針

新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号。以下「法」という。）に基づき、全ての都道府県を対象とする新たな緊急事態宣言が令和2年4月16日に発令された。その後、当面、新規感染者を減少させる取組を継続する必要があるほか、地域や全国で再度感染が拡大すれば、医療提供体制への更なる負荷が生じるおそれもあることから、令和2年5月4日、引き続き全都道府県を緊急事態措置の対象とし、これらの区域において緊急事態措置を実施すべき期間が令和2年5月31日まで延長されたところである。

これにより変更された、国が定める「基本的対処方針」や県の「基本的対処方針」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針を次のとおりとする。

1 新型コロナウイルス感染症の対処に関する全般的な方針

- (1) 情報提供・共有及びまん延防止策により、各地域においてクラスター等の封じ込め及び接触機会の低減を図り、感染拡大の速度を抑制する。
- (2) サーベイランス・情報収集及び適切な医療の提供により、高齢者等を守り、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めるべく、万全を尽くす。
- (3) 的確なまん延防止策及び経済・雇用対策により、社会・経済機能への影響を最小限に止める。
- (4) まん延防止策を講じるに当たっては、以下の点に留意しつつ、より社会経済活動の維持との両立に配慮した取組に移行していく。
 - ・ 地域の感染状況や医療提供体制の確保状況等を踏まえながら、段階的に社会経済の活動レベルを上げていくこと。
 - ・ まん延の状況は地域によって異なることから、隣県など社会経済的につながりのある地域のまん延状況に留意する必要があること。
 - ・ 段階的に社会経済の活動レベルを上げるとしても、全ての市民、事業者において、感染拡大を予防する「新しい生活様式」を定着させる必要があること。仮に、感染の拡大が認められた場合には、厳しい行動変容の要請を行う必要があること。

2 分野ごとの留意事項

- (1) 情報提供・共有
 - ① 国、県と連携協力し、情報を積極的に把握するとともに、市民に対し、迅速かつ正確

な情報を提供する。

- ② 国や県による経済対策や雇用対策などの各種支援策や相談窓口などについて、様々な手段を通じて広く周知する。

(2) サーベイランス・情報収集

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条には、「医師が感染の疑いのある患者等について保健所を経由して都道府県知事（保健所設置市にあっては市長）に届け出る義務」が規定されているが、保健所設置市である本市においても、経由する届出の情報を適切に収集し、新型コロナウイルス感染対策に活用するものとする。

(3) まん延防止

- ① 感染拡大リスクが高い「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策を継続していくという、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の徹底を図る。
- ② クラスターが発生するおそれがある催物（イベント等）や「三つの密」のある集まりについては、開催の自粛を呼びかける。特に、全国的大規模な催物等の開催については、リスクへの対応が整わない場合は中止し又は延期するよう、主催者に慎重な対応を求める。
- ③ 感染防止策を講じた上での比較的小人数のイベント等については、リスクの態様に十分留意し、適切に対応する。
- ④ クラスターの発生が見られない施設については、「入場者の制限や誘導」、「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」、「マスクの着用」等の要請を行うことを含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして基本的な感染対策の徹底等を行うことについて施設管理者に対して強く働きかけを行う。
- ⑤ 流行の各フェーズに応じて、保健所の体制強化を図り、保健所は、効率的な積極的疫学調査の実施により、個々の患者発生をもとに、クラスターの早期発見、正確に感染規模の把握、感染源の推定を行うとともに、濃厚接触者の把握と健康観察など、適切な管理を行うことにより、封じ込めの対策につなげる。
- ⑥ 国、県との情報共有を図りつつ、必要に応じ総合調整や具体の支援を求めながら、対策に多角的に取り組む。
- ⑦ 保育所や放課後児童クラブ等において、子どもや職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合における対応について、あらかじめ、事業所等に対応マニュアルなどの備え付けを行うように指導する。

(4) 医療等

- ① 「医療提供体制の確保」については、県が実施手法など県内全体を調整コントロールする役割を担っていると考えるが、本市も県に協力するものであること。
- ② 「家庭内での感染防止や症状急変時の対応のため、軽症者等は宿泊療養を基本とし、そのためのホテルなどの一時的な宿泊療養施設及び運営体制を確保する。」とする県の方針に協力する。
- ③ 市立病院は感染症指定医療機関であり、他の医療機関と連携し、機能を分担しながら適切な医療を提供するとともに、院内感染対策に万全を期していく。

(5) 教育

学校現場において、児童生徒等又は教職員が罹患した場合や地域で感染が拡大した場合においては、文部科学事務次官通知において示された「新型コロナウイルス感染症に対応した臨時休業の実施に関するガイドライン」及び「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」を踏まえるとともに、県教育委員会や市保健所と連携しながら対応する。

(6) 生活支援、経済・雇用対策

市は、新型コロナウイルスの感染とその拡大を防ぐ行動に伴い、本市の社会・経済に及ぼされる負の影響を最小限にとどめるため、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を踏まえながら、前例に捉われず、次のとおり市の独自支援策も含め、必要な対策に取り組む。対策に当たっては、産業・業種ごとに課題を把握するとともに、中長期にわたり社会の力や経済力を維持し、回復の基盤を築くことができるよう、事業者の創意工夫を尊重しつつ、商工業や農林業をはじめとする関係団体との連携を密にしながら、県とも情報や対策の方向性を共有し、対応していく。また、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が掲げる、感染症拡大の収束後の需要喚起などの「V字回復フェーズ」における対策については、市民生活、市内経済への影響や国、県の動向を注意深く見極めながら、必要な対応を検討していく。

① きめ細かな相談体制

感染拡大による家計や雇用の維持、生活上の困りごとなどの生活支援や事業者の経営、資金面での問題など、あらゆる相談を受け付ける総合窓口を設置し、きめ細かな相談による市民の不安解消を図る。

② 市民の生活を守るための経済的支援

国の特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金の速やかな支給や、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料等の納付猶予や減免などの経済的支援を行う。

③ 雇用の維持に向けた支援

4月から6月までの間に従業員を解雇せず、国の雇用調整助成金を受けた事業者の事業主負担分の一部を助成する。

また、感染の拡大の影響を受けて資金を必要とする勤労者に対し、生活援助資金として、50万円まで実質無利子で融資する制度を創設する。

④ 資金繰りに万全を期すための金融支援

資金繰りの支援を行うため、セーフネット保証等の認定を受けて県の制度融資を利用される事業者（国・県の支援の対象となるものを除く。）に対し、保証料の全額及び利子3年分を補給する。

⑤ 地域経済を支える産業支援

飲食店など収入が大幅に減少している中小事業者にとって、家賃が経営を圧迫していることから、家賃の一部を助成する。

また、農林業等の一次産業への支援や、盛岡商工会議所と連携して中小事業者に対する緊急的な支援を行うとともに、国、県などの各種支援制度の周知や申請の相談等、事業者に寄り添った支援に引き続き取り組むものとする。

(7) その他重要な留意事項

① 人権への配慮等

ア 対策が長期化する中で生じる次のような様々な社会課題に対応するため、国や県と連携して適切な支援を行う。

- ・長期間にわたる外出自粛等によるメンタルヘルスへの影響、配偶者暴力や児童虐待
- ・情報公開と人権との協調への配慮
- ・営業自粛等による倒産、失業、自殺等
- ・社会的に孤立しがちな一人暮らしの高齢者、休業中のひとり親家庭等の生活
- ・外出自粛等の下での高齢者等の健康維持・介護サービス確保

イ 新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方に対して尊厳あるお別れ、火葬等が行われるための適切な方法について、周知等を行う。

② 物資・資材等の供給

国、県に対し、感染防止や医療提供体制の確保のため、マスク、個人防護具、人工呼吸器等の必要な物資を国の責任で確保・配布することを求めるとともに、県において物資・資材等を確保し、必要な配布を行うよう要望する。

③ 関係機関との連携の推進

ア 市は、国、県との双方向の情報共有を強化し、対策の迅速な実施と、対策の現場における状況の把握を行う。

イ 本市も、新型コロナウイルス感染症の対策は、市民生活のあらゆるところにその影響がおよび、また、全庁横断的に全ての部署の力を集めて対策に当たるものとする。

ウ 国、県が設ける連携・調整の場に参加・活用し、一体的に取り組む。本市において要請が必要な場合は、本市の人的体制と感染まん延状況を総合的に勘案し、必要な支援についての要望を行うものとする。

エ 本市が特定市町村（緊急事態措置を実施すべき区域内にある市町村のこと。）であることから、市長は、緊急事態宣言後の様々な措置を実施したときは、県知事にその旨及びその理由を報告するものとする。

④ 社会機能の維持

ア 本市の事務事業において、職員の感染を防ぐよう万全を尽くすとともに、万が一職員において感染者又は濃厚接触者が確認された場合にも、職務が遅滞なく行えるようにあらかじめ対策を講じるものとする。また、出勤者の削減のほか、外部からの委員等を集める会議については、文書での意思形成を行うなど感染機会の抑制や、感染予防に可能な工夫を行うこととする。

イ 本市における市民生活及び市民経済への影響が最小となるよう、電気、ガス、水道、公共交通、通信、金融業等の公益的事業が継続できるよう連携し、支援するものとする。

3 「新型コロナウイルス感染症に係る盛岡市の対応方針」の見直し

本方針は、県内及び国内の感染状況や国の動向等を踏まえ、適宜見直しを行う。

(参考)

1 岩手県が5月4日に示した「緊急事態措置」

(1) 区域 岩手県全域

(2) 期間 令和2年5月7日(木)から令和2年5月31日(日)まで

(3) 実施内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項による協力の要請

① 外出の自粛の要請

- ・ 都道府県をまたいだ移動を極力避けること
- ・ 接待を伴う飲食店等への外出の自粛

- ・ 不要不急の帰省や旅行など、都道府県をまたいで人が移動することは、まん延防止の観点から極力避けるよう促す。
- ・ 特定警戒都道府県から岩手に来県、または帰県される方に対して、今までいた都道府県の自粛の要請の趣旨を踏まえて、来県後2週間、慎重な行動を促す。
- ・ 現にクラスターが多数発生している、繁華街の接待を伴う飲食店等については、年齢等を問わず、外出を自粛するよう促す。
- ・ 上記以外の外出については、「三つの密」を徹底的に避けるとともに、手洗いや人と人の距離の確保などの基本的な感染対策の継続を促す。

② 施設(店舗等)における基本的な感染対策の徹底

- ・ 施設(店舗等)には、「入場者の制限や誘導」、「手洗いの徹底や手指の消毒設備の設置」、「マスクの着用」等を含め、「三つの密」を徹底的に避けること、室内の換気や人と人との距離を適切にとることなどをはじめとして、基本的な感染対策の徹底等を行うことについて、施設管理者に対して強く働きかけを行う。

③ 在宅勤務の推進及び職場の感染防止の徹底

- ・ 在宅勤務(テレワーク)を推進するとともに、職場に出勤する場合でも、時差出勤、自転車通勤等の人との接触を低減する取組を推進すること。
- ・ 職場においては、感染防止のための取組(手洗い、手指消毒、咳エチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用等)を進めるとともに、「三つの密」を避ける行動を徹底するよう促すこと。